

第7次山ノ内町行政改革大綱実施計画

～効率的かつ質の高いサービスを目指して～

【令和8年度版】

令和8年9月

山ノ内町

1. 実施計画策定の趣旨

当町では、平成8年度以降、6次にわたる行政改革大綱に基づき、積極的に行政改革を推進してきました。また、平成15年度に行われた「合併の是非を問う住民投票」の結果、当町は『自立の道』を選択したことから、「自立のためのマスタープラン」を策定し、一層の行政改革を進めてきたところです。

第6次行政改革大綱では、「量の改革から質の改革へのシフトチェンジ」という観点から、37項目の改革項目を掲げて、スリムで効率的な行政経営と町民サービスの一層の向上を推進してきました。

具体的な取組結果として、実質公債費比率・将来負担比率の改善、基金の積立など新型コロナウイルス感染症などの影響で地域経済が低迷する中、一定の成果を挙げてきました。

しかしながら、日本全体が人口減少、少子高齢化に陥っている中で、当町においても人口減少・少子高齢化に歯止めがかからず、今後も更に進行すると予測されます。また、地価の下落や新築家屋の減少などによる固定資産税の減少など町税の減少が著しい反面、社会保障費の増大や公共施設の管理経費の捻出が課題となっています。

このような中で、今後、将来にわたり確実な行政経営基盤を確立すべく、第6次大綱を検証したうえで、「第7次山ノ内町行政改革大綱」を策定しました。

本大綱では、～効率的かつ質の高いサービス～をメインテーマとして、4つの柱の下に具体的な取組項目として40項目を掲げており、本実施計画において実施内容・達成目標等を明確にし、大綱の進捗管理に資することを目的として策定するものです。

2. 計画期間

本実施計画については、第7次大綱の取組期間である令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、取組状況を総括のうえ、状況の変化に合わせ、必要に応じて年度別計画の見直しを行います。

3. 計画の推進方法

年度ごとに取組項目の進捗状況を確認し、取組内容の詳細について検証を行い、計画の進捗を図ります。なお、具体的取組項目に対し、可能な限り数値目標を設定することにより、適切な進捗管理を図ります。

4. 具体的な取組項目

- | | | |
|----------|------------------|-------|
| ① 行政力の向上 | ～効率的な業務運営の推進～ | P 2～ |
| ② 財政力の向上 | ～持続可能な財政構造の構築～ | P 4～ |
| ③ 組織力の向上 | ～機動的な組織体制の構築～ | P 7～ |
| ④ 地域力の向上 | ～協働・連携による地域力の集結～ | P 10～ |

第7次山ノ内町行政改革大綱 基本理念

～「効率的かつ質の高いサービスを目指して」～

- これまで取り組んできた「量の改革」及び「質の改革」2つの改革の精神を引き継ぎながら、引き続き「行政経営」の視点を強化した取り組みを推進します。
- 事務事業の執行等にあたっては、「費用対効果」を重視するとともに、「住民サービスの向上」を念頭に置いた手法・体制の改革に取り組めます。
- 町民の町政参画機会を拡充するとともに、地域等との信頼関係の向上を図りながら協働・連携体制を強化し、「町民本位の行政経営」推進します。

第7次山ノ内町行政改革大綱実施計画取組項目一覧表

1 行政力の向上 ～効率的な業務運営の推進～

(1) 自治体DXの推進

①自治体情報システムの標準化・共通化（企画政策係・総務係・各課）

情報システムの調達、改修などに係る経費を抑制するため、自治体情報システムの標準化・共通化に取り組む必要がある。								
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし								
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	課題・今後の方針等
	情報システムの標準化・共通化	－	●	●	●	●		令和7年度の情報システムの標準化・共通化に向けて、庁内情報システムの更新を随時行う。
	地域社会のデジタル化の検討	－	●	●	●	●	○	産業活性化・地域おこしを目的とした地域のデジタル化を検討する。
	DX戦略の策定と見直し	－	×	×	×	×		業務の効率化を目的としたDX戦略を策定し、状況に応じて検討・更新する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	
	(成) 行政手続きのデジタル化(件)	計画	－	－	1	3	100	150
		実績	－	－	1	72	106	

②マイナンバーカードの普及促進（企画政策係・住民窓口係・各課）

マイナンバーカードの取得促進とカードにより利用可能な各種サービスの拡充に合わせ、更なる利便性の向上、利用促進を図る必要がある。								
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし								
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	課題・今後の方針等
	マイナンバーカードの活用研究	●	●	●	●	●	○	マイナンバーカードの活用策の研究を進める。
	マイナンバー制度の適正運用	●	●	●	●	●	○	マイナンバー制度の適正運用に努める。
	コンビニ交付サービスの充実	●	●	●	●	●	○	マイナンバーカードの発行を促進すると共に、交付対象証明書の充実を図る。
	窓口交付の普及促進	●	●	●	●	●	○	窓口交付を行うと共に、マイナポイント付与の援助を行い普及促進を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 年間のコンビニ交付枚数	計画	－	500	700	1,200	1,250	1,350
		実績	422	669	1,170	1,243	1,326	
	(成) マイナンバーカード交付数(延人数)	計画	－	4,600	7,000	8,100	8,800	10,100
		実績	3,154	6,625	8,077	8,711	10,015	

③RPAやICTの活用による業務の負担軽減・効率化（企画政策係・収納係・課税係・各課）

行政手続のオンライン化の推進や事務の負担軽減・効率化を図るため、RPAの導入やICT技術の活用について、検討する必要がある。								
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし								
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	課題・今後の方針等
	行政手続のオンライン化	●	●	●	●	●	○	マイナポータル・ながの電子申請サービスを活用した行政手続等のオンライン化を図る。
	ICT活用による事務処理の効率化	●	●	●	●	●	○	情報システム、グループウェア等の活用により事務処理の効率化を図る。
	軽自動車ワンストップサービス	－	●	●	●	●	●	軽自動車新規登録のオンライン申請システム。
	軽自動車税納付確認システム	－	●	●	●	●	●	軽自動車の車検時、車検窓口で納税確認が出来るシステム。
	e I T A X 電子納付の拡大	－	－	●	●	●	●	納付書へのQRコード印字による固定資産税及び軽自動車税種別割の電子納付開始。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 電子申請可能手続項目数(項目)	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	18	20	24	93	185	
	(成) 電子申請手続数(件)	計画	－	－	－	－	－	－
		実績	33	55	121	5,938	10,891	

④情報資産の適正な管理・運用（企画政策係・総務係）

「山ノ内町行政情報セキュリティポリシー」に基づき、町が保有する情報資産を適正に管理するとともに、サイバー攻撃等の脅威から守る対策を推進するほか、個人情報保護条例に基づき、個人情報の取扱いに関する実務研修会などを通じて、個人情報の適正な運用を推進する必要がある。								
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし								
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	課題・今後の方針等
	行政情報セキュリティポリシーの運用	●	●	●	●	●	○	情報セキュリティ緊急時対応計画の運用やインシデント等のセキュリティ関連の情報を随時提供し、セキュリティポリシーの徹底を図る。
	情報システムの強靱化の向上	●	●	●	●	●	○	情報セキュリティ対策の導入により、情報システムの強靱化を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) セキュリティポリシー研修の実施回数(回)	計画	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
	(成) 情報漏えい等の事故件数(件)	計画	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	

⑤ICT教育の推進（学校教育係）

文部科学省が推進するGIGAスクール構想により、新たに整備されたタブレット型PCの活用方法を研究するとともに、先進的な取り組みの情報収集、情報発信及び教職員研修を行う必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	情報教育の促進	●	●	●	●	●	○	児童生徒及び教員の活用能力向上を図るため、サポーター派遣等の支援を行う。
	学校間の連携	●	●	●	●	●	○	使用頻度や活用能力が学校間や学年間で差が生じないよう状況の把握や促進を行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 教職員研修の実施	計画	—	1	1	1	1	年1回は教職員研修を実施する。
		実績	—	1	1	1	—	
	(成) 町民満足度調査【子どもの教育環境の評価】(%)	計画	—	—	—	70	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【子どもの教育環境の評価】項目で、70%の評価を目指す。
		実績	—	—	—	60.7	—	※5年に1回の調査。

(2) 事務事業・事務処理の見直し

①行政サービスのアウトソーシング等の推進（総務係・企画政策係・各課）

住民サービスの向上、事務の効率化を推進していくため、地方公共団体が行政責任を果たす上で、必要な監督権などは留保し、その事務を包括的に民間企業、外部の団体及び個人などに委託する包括業務委託について検討する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	行政サービスの民間委託検討	●	—	—	—	—	○	事務処理の効率化を目的とし、特定業務の包括的な民間委託を検討する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 新たに外部委託する(した)件数(件)	計画	—	(外部化する業務が具体的ではないため設定しない)				可能な範囲で外部委託化を拡大させるが、具体的な計画値は設定しない。
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 町民満足度調査【窓口サービスの評価】(%)	計画	—	—	—	70	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【窓口サービスの評価】項目で、70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。
		実績	—	—	—	68.4	—	

②行政評価の充実（企画政策係・財政係）

本町に適した評価手法の確立に引き続き取り組みながら、評価結果に基づく事業の見直しについても積極的に進めるとともに、評価結果の公表、総合計画や予算編成との連動等、制度の更なる充実を検討する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	事務事業評価の実施	●	●	●	●	●	○	本実施計画に基づき、事務事業評価を実施する。
	評価結果の事務事業への反映	●	●	●	●	●	○	評価結果を事務事業に確実に反映させるため、評価後の取組状況を調査する。
	評価結果の公表	●	●	●	●	●	○	評価結果をタイムリーに分かりやすく公表する。
	第6次総合計画前期基本計画の進捗管理	●	●	●	●	●	○	前期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況を毎年度検証・公表する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 事務事業評価件数	計画	—	60	60	30	30	総合計画実施計画（3ヶ年計画）の約300事業を、対象事業を限定し、大綱の計画期間である5年間で評価することとする。
		実績	58	60	50	30	23	
	(成) 評価結果の事務事業への反映(%)	計画	—	100	100	100	100	評価結果を100%反映させ、確実に行革に結びつけることを目指す。
		実績	88.9	65.0	83.3	100	87.5	

③公印の押印削減・廃止の推進（総務係）

国・県が推進している住民等から提出される各種申請書等への押印の廃止を受け、町から発出する通知等の押印についても必要性を検討し、削減・廃止を進める必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	行政文書の押印見直し	●	●	●	●	●	○	事務の効率化を推進するため町から発出する行政文書の押印省略を進める。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	(成)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

(3) 情報公開の徹底と情報提供の推進

① 情報公開・情報提供の推進（企画政策係・総務係・各課）

公文書公開条例に基づき、町が保有する公文書を請求に応じて適切に開示するとともに、審議会等の公開制度の推進、多様な情報の迅速かつ適切な公開・公表をすることにより説明責任を果たし、町政の透明性を確保する必要がある。また、国の助言通知を踏まえ、地方行政サービス改革等の取組状況や決算情報等を公表し、「見える化」の推進が必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	審議会等の会議公開制度の推進	●	●	●	●	●	○	より見やすく、分かりやすい広報に努める。
	各種情報の迅速かつ適切な公表	●	●	●	●	●	○	常に情報の鮮度保持に努め、見やすいホームページの構築を行う。
	町民満足度調査の実施	—	—	—	●	—	—	町民満足度調査を実施する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 会議を公開する(した) 審議会等の数(件)	計画	—	—	—	—	—	年度ごとに開催頻度が異なるため、公開が可能な審議会等についてはすべて公開することとする。
		実績	10	17	23	20	35	
	(成) 審議会1回あたりの傍聴者数(人)	計画	—	1	1	1	1	審議会等の開催回数に対する1回あたりの傍聴者数を1.0人とする。
		実績	—	1.1	5	5	1.7	
	(成) 町民満足度調査【情報公開・情報提供】の評価(%)	計画	—	—	—	70	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【情報公開・情報提供】の評価項目で70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。次回はR6。
		実績	—	—	—	65.4	—	

② 効果的な情報発信の推進（総務係・企画政策係・経済振興係・農業振興係・国立公園係）

広報・ホームページ・防災情報システム・SNS等の多様な広報媒体の活用、情報の鮮度保持や内容充実、PR活動の強化等を通じて、適正かつ迅速な行政情報の提供や本町の魅力の発信等を効果的に推進する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	SNSを活用した情報発信	●	●	●	●	●	○	フェイスブックやInstagramなどのSNSを活用し、地域の話題やイベント情報などの魅力発信を行う。
	物産展等でのPR	●	●	●	●	●	○	物産展等に参加し、PRを行う。
	広報やまのう、伝言板の充実	●	●	●	●	●	○	より見やすく、分かりやすい広報に努める。
	町ホームページの充実	●	●	●	●	●	○	常に情報の鮮度保持に努め、見やすいホームページの構築を行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 町公式SNSフォロワー数(件)	計画	—	4,000	9,000	10,000	10,000	魅力ある情報発信を積極的に行うことで、町公式SNSの閲覧、フォロワー数の増加を目指す。
		実績	1,912	8,044	8,705	10,108	12,436	
	(活) 町公式ホームページのアクセス数(件)	計画	—	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	内容の充実と見やすいページ作りにより、利用者の利便性を高める。 ※R4はシステム入れ替えにより旧システムデータの把握不能
	(成) 町民満足度調査【情報発信・広報】の評価(%)	計画	—	—	—	70	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【情報発信・広報】の評価項目で70%の評価を目指す。
		実績	—	—	—	71.8	—	
年度別目標 (成):成果目標	(成) 観光地延利用客数(百人)	計画	—	33,000	37,400	41,800	44,000	情報発信を進めるなかで、観光客の増加を図る。
		実績	24,933	31,872	36,779	41,515	43,626	

2 財政力の向上 ～持続可能な財政構造の構築～

(1) 歳出の適正化

① 徹底した内部管理経費の節減（各課・会計係・総務係・財政係）

職員一人ひとりがコスト意識を持ち、最小のコストで最大のサービスを提供するよう、徹底した内部管理経費の節減が必要である。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	物件費等経常経費削減の徹底	●	●	●	●	●	○	業務遂行上、常にコスト意識を持って経費節減にあたる。
	消耗品等の一括購入の推進	●	●	●	●	●	○	効果ある消耗品の一括購入を推進する。
	ケルビズ・ウォームビズの推進	●	●	●	●	●	○	クールビズ・ウォームビズを取り入れ、空調経費の抑制を進める。
	事務事業評価の実施(再掲)	●	●	●	●	●	○	事務事業評価の結果により経費の節減を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 経常物件費(普通会計決算統計)の割合(%)	計画	—	6.4	6.4	6.3	6.3	施策内容により経常物件費の割合が変動するが、計画期間終了時に6.2%を目指す。
		実績	6.5	7.8	8.4	8.9	9.1	

② 公共工事及び公共施設管理のコスト縮減（管財係）

地域の実情に合った整備手法や整備水準を標準化し、公共工事のコスト縮減に努めるとともに、公共施設の保守・改修の際には委託業務の一括発注や、長期継続契約制度等の積極的な活用を行い、一層のコスト縮減が必要である。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 ―＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	長期継続契約制度の活用	●	●	●	●	●	○	長期継続契約業務の継続と活用の拡大
	保守点検委託業務一括発注	●	●	●	●	●	○	施設・設備の保守点検業務の一括発注の継続
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 長期継続契約業務数	計画	—	8	8	8	8	可能な業務について、長期継続契約に移行する。
		実績	8	8	8	8	8	
	(成) 保守点検委託業務一括発注業務数	計画	—	8	8	8	8	可能な業務について、一括発注を行う。
		実績	8	8	8	8	8	

③各種団体の補助金・負担金の整理合理化（財政係・各課）

事業内容や団体の経理等状況を踏まえ、補助金額の見直しや終期設定などにより整理合理化を進めるとともに、負担金についても、事業内容や活動等状況を把握し負担金額の縮減や団体からの脱退などにより整理合理化を進める必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	各種団体の整理統合の検討	●	△	●	●	●	○	類似団体の統合や自立を促す方策を検討する。
	団体補助金・負担金の整理の検討	●	●	●	●	●	○	団体の事業内容や活動状況等を詳細に把握し、補助金・負担金の縮減を検討する。
	団体事務局の見直しの検討	●	×	●	●	●	○	類似団体の一元化による事務局統合を検討する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 整理統合する(した)団体数(団体)	計画	(各種団体見直し方針の検討による)					類似団体の統合や自立を促し、整理統合を進める。
		実績	2	1	6	1	2	
	(成) 削減する(した)補助金・負担金(千円)	計画	(各種団体見直し方針の検討による)					整理統合や事業内容・活動状況の精査により、補助金・負担金を削減する。
		実績	216	26,579	50	100	2,000	

④省エネルギー・省資源対策の徹底（住民生活係・地域創造係・総務係・各課）

令和4年度までの計画期間となっている「山ノ内町役場地球温暖化防止実行計画」の更新を行い、引き続き温室効果ガス排出量の削減に向けた省エネルギー、ペーパーレス化、可燃ごみの減量化、グリーン購入等の取り組みを推進するほか、自然エネルギーの有効活用を図っていく必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	第4次地球温暖化防止計画の策定	-	●	●	●	●	○	第4次地球温暖化計画を策定し、温暖化防止を推進する。
	グリーン購入の推進	●	●	●	●	●	○	コピー用紙は再生紙の利用をするなど、グリーンの購入を推進する。
	分別収集計画に基づくリサイクル拡充の研究	●	●	●	●	●	○	生ごみの資源化など、リサイクル促進の研究を行う。
	ごみ減量化施策の推進	●	●	●	●	●	○	資源化と減量を推進し、可燃ごみの排出量の低減を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) ごみ処理リサイクル率(%)	計画	-	20%以上	20%以上	20%以上	20%以上	分別の促進とリサイクル拡充により、リサイクル化率の向上を図る
		実績	18.76	17.99	18.38	18.13	19.37	
	(成) 可燃ごみ年間排出量	計画	-	4,200	4,500	4,500	4,500	生ごみの水切り、分別の促進、生ごみ処理機の普及促進により、年間排出量の低減を図る
		実績	3,915	4,063	3,951	3,995	3,930	

⑤適正な給与管理（総務係）

職員給与については、引き続き、人事院勧告を基本に、近隣市町村との均衡も考慮しながら適正な制度運用を行うとともに、スタッフ制を活かした繁閑の解消などに引き続き取り組みながら、時間外勤務の抑制に努める必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	ノー残業デーの継続（徹底）	●	●	●	●	●	○	毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、庁舎内放送により徹底を呼びかけ、時間外勤務手当や光熱水費の抑制に努める。
	休日勤務の振替扱い制度の継続	●	●	●	●	●	○	週休日の振替及び代休制度を継続運用する。
	給与情報等の公表	●	●	●	●	●	○	地方公共団体給与情報等公表システムに基づく給与情報等を公表し、透明性を高める。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	(成) 超過勤務手当支給額(選挙除く) (千円)	計画	-	8,000	7,000	6,000	5,000	超過勤務手当支給額の抑制に努める。（一般会計＋特別会計＋企業会計）
		実績	16,017	11,575	12,767	11,529	13,509	

(2) 歳入の確保

①町税等の収納率の向上（課税係・収納係・各課）

課税客体の正確な把握、適正な賦課、納税者に対する意識啓発や適切な指導に努めながら、毅然とした滞納処分やコンビニ収納、電子アプリ決済等による多種多様な納付方法の拡充による納税環境の整備に取り組むとともに、町税収納対策本部による取り組みや長野県地方税滞納整理機構との連携による滞納整理の体制強化により町税等収納率の一層の向上を図る必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	コンビニ収納等事業の促進	●	●	●	●	●	○	R3から開始したコンビニ収納及び電子アプリ決済の周知を図る。
	口座振替納入の促進	●	●	●	●	●	○	納め忘れのない納付手段である口座振替の促進を図る。
	地方税共同化の推進	●	●	●	●	●	○	県税事務所との共同及び県滞納整理機構の活用により、収納率の向上を図る。
	未収金対策の促進	●	●	●	●	●	○	税金や料金を含む未収金対策の促進を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	新たな収納方法の検討と整備	○	●	●	●	●	○	多種多様な納付方法の研究と検討を進める。
	e I T A X 電子納付の拡大		△	●	●	●	●	納付書へのQR印字による固定資産税及び軽自動車税種別割の電子納付開始。
	(活) 口座振替率(%)	計画	-	63.5	64.0	64.5	65.0	広報やホームページも活用し、納め忘れのない便利な口座振替を推進する。
(成) 町税現年度分収納率		実績	63.1	61.7	60.7	61.2	71.4	
		計画	-	94.0	94.5	95.0	95.0	R3は新型コロナウイルスによる固定資産税の軽減制度があったため収納率は向上したが、R4以降は軽減措置がないため、94.0%以上の収納率を目指す。
(成) 町税現年度分収納率		実績	96.6	96.1	95.2	95.8	94.3	

②各種使用料・手数料の見直し（企業会計係・各課）

適正な受益者負担の観点や消費税率の改正等の状況に応じ各種使用料・手数料の見直しが必要である。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	水道料金の改定	－	－	－	－	－	○	H29年4月から料金改定、今後は経営の状況により適切な時期に見直しを行う。
	下水道使用料の改定	－	－	－	－	－	○	H29年4月から使用料改定、今後は経営の状況により適切な時期に見直しを行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	

③未利用財産の売却等の促進（財政係・管財係・各課）

現に活用が図られていない空き施設、未利用公有地をはじめ、今後用途廃止が見込まれる行政財産など売却可能資産を公共施設整備等検討会議において検討し、未利用財産の売却促進を図ることが必要である。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	未利用財産の売却検討	●	△	－	－	－	○	公共施設整備等検討会議において未利用財産の洗い出しを行い、処分方針の検討を進める。
	公営住宅長寿命化計画の改定	－	－	－	－	－	○	公共施設個別施設計画を考慮しつつ山ノ内町公営住宅長寿命化計画を改定する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	
	(成)売却する(した)遊 休資産件数(件)	計画	－	1	1	1	1	
		実績	1	1	0	0	0	未利用財産の売却を進める。

④ふるさと納税制度等の推進（総務係・地域創造係・各課）

ふるさと納税制度を始めとする、既存の財源確保策を積極的に推進するとともに、新たな手法による財源確保策の研究・検討が必要である。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	ふるさと納税の拡大・促進による 安定した収入の確保	●	－	●	●	●	○	ふるさと納税の拡大・促進を図り、寄附額の増額及び安定した収入の確保に努める。
	有料広告掲載の推進	●	－	●	●	●	○	広報・町ホームページへの有料広告掲載のPRに努める。
	企業版ふるさと納税の研究	●	●	●	●	●	○	企業版ふるさと納税について、研究・検討する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 有料広告申込件数 (件)	計画	－	10	10	10	10	
		実績	7	6	7	5	10	広報・町ホームページへの有料広告掲載の増加を図る。
	(成) ふるさと納税収入額 (千円)	計画	－	350,000	350,000	400,000	550,000	
		実績	336,507	340,252	388,674	475,506	538,599	ふるさと納税の拡大・促進を図り、寄附額の増額及び安定した収入の確保に努める。

(3) 財政マネジメントの強化

①公共施設等総合管理計画の推進（財政係・計画監理係・各課）

「山ノ内町公共施設等総合管理計画」・「山ノ内町公共施設個別施設計画」に基づき、長期的視点に立った計画的な公共施設等の統廃合や更新、修繕のほか施設等の長寿命化対策を計画的に行う必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	公共施設等総合管理計画の推進	●	△	△	△	△	○	総合管理計画に基づき、長寿命化対策や施設の複合化や統廃合等を推進する。
	公共施設等個別管理計画の推進	●	△	△	△	△	○	個別管理計画に基づき、個別施設の長寿命化対策や施設の複合化や統廃合等を推進する。
	下水道事業ストックマネジメント	○	△	△	△	△	○	R 5・6耐震診断 R 6事業計画(下水道法) R 7実施計画 R 8実施設計 予定
	水道事業アセットマネジメント	－	－	－	－	－	○	老朽施設の計画的更新のため実施。更新需要を把握し財政収支見直しを検討する。
	公営住宅の長寿命化対策の推進	●	○	●	●	●	○	令和4年度に山ノ内町公営住宅長寿命化計画を改定し、公営住宅のあり方を研究していく。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	
	(成) 公共施設の累計縮減 率(%)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	3.4	7.3	8.6	8.8	8.8	公共施設等総合管理計画に基づき、令和12年度までに施設総量の15%縮減を図る。

②統一的な基準による地方公会計制度の活用（財政係）

地方公会計制度を活用し、正確な財務諸表を作成することにより、町民にとって分かりやすい財務情報を開示し、説明責任の充実を図るとともに、予算編成や資産・債務管理等に活用することにより、財政マネジメント機能の強化を図る必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	財務諸表の公表	●	●	●	●	●	○	正確で分かりやすい財務諸表を公表し、財務管理の適正化を図る。
	新公会計制度の活用	●	●	●	●	●	○	新公会計制度の活用事例の研究。
	中期財政計画の策定	●	●	●	●	●	○	町総合計画実施計画における財政計画・財政指標を策定する。
	地方債・基金の適正管理	●	●	●	●	●	○	地方債・基金の適正な管理運用に努める。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(成) 実質公債費比率 (%)	計画	—	9.7	9.9	9.9	9.9	町の「借金」である地方債を適正に管理する。
		実績	8.0	8.0	8.6	8.8	8.8	
	(成) 基金残高 (百万円)	計画	—	2,506	2,456	2,356	2,256	町の「蓄え」である基金を適正に運用する。
		実績	2,556	2,629	2,801	2,882	3,238	基金残高＝土地開発基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険特別会計基金、国民健康保険診療所基金、介護保険支払準備基金を除く基金の合計

(4) 公営企業の経営健全化（企業会計係）

公営企業の果たすべき役割を再点検するとともに、中長期的な経営計画である「経営戦略」や水道・下水道施設の老朽化・長寿命化対策に関する計画を策定し、経営基盤強化や施設の適正な維持管理等に取り組み、経営健全化を一層進める必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	下水道事業経営戦略の見直し・推進	●	●	●	●	●	○	R 7 見直し予定 現計画令和8年度まで
	水道事業経営戦略の策定・見直し	—	—	—	—	●	○	国から見直し要請を受け、今後の需要予測を踏まえ効率的、効果的な経営計画を検討する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 下水道（公共・特環・農集）接続率 (%)	計画	—	91.7	92.2	92.7	93.2	下水道接続率の向上を図る。
		実績	91.2	91.8	92.3	92.5	93.1	

(5) 広域行政の推進と行政改革への取り組み（企画政策係）

共同処理により効率化が図られる事務事業の広域化を具体的に検討するとともに、既存の広域行政事業については、財政負担の軽減を図るための効率的・効果的な運営と積極的な行政改革へ向けた取り組みを要請するほか、令和4年度からスタートとなる「第3次北信地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、中心市と近隣市町村との相互連携による取り組みを推進する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	第3次北信地域定住自立圏共生ビジョンの具現化	●	●	●	●	●	○	共生ビジョンに位置付けられた事業について、中心市等と連携を図り具現化に向けて取り組む。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 圏域の将来人口目標 (人)	計画	—	—	—	—	—	令和27年（2045年）目標人口：64,367人
		実績	81,095	79,979	78,908	78,181	77,177	

3 組織力の向上 ～機動的な組織体制の構築～

(1) 組織・機構の見直し

①適正な定員管理と効率的な組織運営（総務係・各課）

年齢バランスに配慮した計画的な職員採用による定員管理に努め、行政需要・事務量に適応した職員配置を行うとともに、業務の内容・実情に応じ会計年度任用職員などの適正な配置を実施する必要がある。また、令和5年度から導入となる定年引上げ制度の運用について、職員の知識や経験を踏まえた人材の活用とともに、適正な採用計画に努め、さらに広範にわたる課題に対しては、課の枠を超えたプロジェクトチームを編成し、柔軟性・機動性を持って、行政全体で課題の解決を図る必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	第3次定員適正化計画の策定・運用	●	●	●	●	●	○	第3次定員適正化計画に基づく適正な人事配置と定員管理を図る。
	庁内プロジェクトチームの活用	●	●	●	●	●	○	組織の機構改革やユネスコエコパーク等広範にわたる取組み等を推進するため、関係課により活用方法等の検討を行う。
	組織機構の見直し	●	●	●	●	●	○	新たな行政需要・事務量に対応すべく、組織機構の見直しと適正な職員配置を進める。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 庁内プロジェクトチーム件数	計画	—	1	1	1	1	広範にわたる課題に対し、課の枠を超えたプロジェクトチームを活用する。
		実績	1	1	1	1	1	
	(成)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

② 小学校適正規模及び適正配置に係る基本方針に基づく小学校の統合（学校教育係・学校統合準備係）

子どもたちにとってよりよい教育環境となるよう、小学校適正規模及び適正配置に係る基本方針に基づき、現在の3小学校を1校に統合するための準備を進める必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	統合小学校開校に向けた準備	●	●	●	●	●	○	統合準備委員会（仮称）を設置し、統合に向けた各調整を行う。
	統合小学校建設の準備	●	△	×	×	×	○	用地の調整及び建物の設計を進め統合小学校を建設する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 準備委員会開催	計画	－	－	－	－	－	小学校適正規模・適正配置に基づき、統合に向けた準備委員会を開催する。
		実績		5	3	9	10	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	

(2) 職員の資質の向上

① 人材育成基本方針及び職員研修計画の活用（総務係）

職員の能力が十分に発揮できる環境づくりに努めると共に、町民目線による業務執行を心がける意識改革、目的・課題意識の高い職員の育成のため、研修体制の充実が必要である。また、引き続き、広い視野・高度な知識の習得などを目的とし、中央省庁、県、民間等への職員派遣を行う。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	各種研修への参加	●	●	●	●	●	○	職員の自己啓発を促進するため各種研修会への参加を進める。
	職員研修の実施	●	●	●	●	●	○	職員としての資質向上を目指し研修会の実施を継続する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 職員研修延べ受講人数(人)	計画	－	500	500	500	500	各種職員研修について、受講者増を図るとともに伝達研修を行い、情報の共有を図る。
		実績	170	395	461	450	622	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	

② 職員の危機管理能力の向上（総務係・危機管理係）

近年、国内で多発している自然災害等に備え、BCP（業務継続計画）に基づき、研修や訓練等を通じて、職員の危機管理に関する意識や対応力を強化することが必要である。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	職員参集訓練の実施	－	△	●	●	●	○	一朝有事の際に職員がとるべき行動の確認と日頃からの意識づけの強化を行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 防災・危機管理に関する研修会の回数(回)	計画	－	1	－	1	－	防災・危機管理に関する研修会を、隔年で実施する。
		実績	－	0	－	3	－	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	

③ 町民の信頼確保に向けた公務員倫理の徹底（総務係）

職員のコンプライアンスの推進や、職務専念義務の意識を徹底し、町民の期待に応える信頼性の高い町政運営を進めることが必要である。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	職員コンプライアンス研修の実施	×	●	×	●	×	○	職員に対するコンプライアンス研修の継続を行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) コンプライアンス研修の実施回数(回)	計画	－	1	1	1	1	職員に対するコンプライアンス研修を年1回以上実施する。
		実績	0	1	0	1	0	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	

(3) 人事評価制度の推進（総務係）

町民や組織から期待される行動や成果を残せる職員、組織目標の実現に向かい自己の能力を最大限発揮しながら働きがいや使命感を持って職務遂行できる職員を育成するため、人事評価制度を積極的に推進する必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	人事評価制度の本格運用		×	△	△	△	△	○	昇給まで反映させる本格運用を進める。
	評価研修の実施		－	－	×	×	×	○	評価者の評価目線を統一し、適正な人事評価を推進する。
年度別目標	(活) 評価研修の実施回数 (回)	計画	－	1	1	1	1	1	評価目線統一のための研修を実施する。
		実績	－	－	－	－	－	－	
	(成)	計画	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	－	

(4) 働きやすい職場づくりの推進（総務係）

超過勤務の抑制及び年次有給休暇の計画的取得が可能な環境づくりに努めるとともに、職員健康診断及びメンタルヘルス対策の充実により職員の健康管理に努めるほか、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が取れる職場環境づくりに取り組む必要がある。									
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	職員健康管理基本方針（計画）の推進		●	●	●	●	●	○	職員健康管理基本方針（計画）に基づき、心と体の健康維持と増進を図る。
	メンタルヘルスの充実		●	●	●	●	●	○	メンタルヘルス研修の他、ストレス調査や個人面談の実施、個人メンタルケアの継続を行う。
	職員健康診断の実施		●	●	●	●	●	○	職員全員の健康診断を実施する。
年度別目標 （活）：活動目標 （成）：成果目標	（活）職員健康診断（人間ドック）受診率（％）	計画	－	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	職員健康診断（人間ドック含む）の受診率を100%とする。
		実績	93.7	93.1	96.8	97.6	93.2		
	（活）年次有給休暇の平均取得日数（日）	計画	－	9	10	11	12	12	計画的に年次有給休暇が取得できる職場環境を目指す。
		実績	8.36	8.93	8.94	10.45	10.45		
	（成）	計画	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	－	

(5) 職員の意識啓発と意識改革

① サービス意識・コスト意識の高揚（総務係・各課）

「行政は最大のサービス業である」という認識を持ち、常に町民目線に立った対応や町民から好感を持たれる対応を心がけ、町民ニーズの的確な把握と迅速なサービス提供に努めるなど、サービス意識の高揚に努めるほか、事務事業の執行にあたっては、費用対効果の観点から効率的な事業執行に努めるよう、コスト意識の高揚を図る必要がある。									
※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	接遇研修の実施		●	●	●	●	●	○	新規職員等に対し接遇研修を実施する。
	町民満足度調査の実施		－	－	－	●	－	－	町民満足度調査を実施する。
	事務事業評価の実施（再掲）		●	●	●	●	●	○	本実施計画に基づき、事務事業評価を実施する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 接遇研修受講者数 (人)	計画	－	10	10	10	10	10	接遇研修を実施する。
		実績	6	10	67	15	8		
	(成) 町民満足度調査【役場の 窓口対応】の評価（％）	計画	－	－	－	70	－	－	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【役場の窓口対応】の評価項目で70％の評価を目指す。※5年に1回の調査。
		実績	－	－	－	68.4	－		

② まちづくり意識の高揚（総務係）

町民主体のまちづくりを進めるため、各種研修を通じ住民自治の時代に的確に対応できる「まちづくり意識」高い職員の育成に努めるとともに、ボランティア意識の高揚や各種行事への積極的参加の促進、地域のコミュニティ活動事業を推進・支援する意識の醸成を図るなど、町民主体のまちづくりの実現に向けた職員の意識高揚に努める必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし

取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	町民活動現場への職員参加の促進		●	●	●	●	●	○	町内の各種行事への職員の参加を促進する。
	町民満足度調査の実施		－	－	－	●	－	－	町民満足度調査を実施する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	－	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【町職員の資質】の評価項目で70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。次回はR6。
		実績	－	－	－	－	－	－	
	(成) 町民満足度調査【町職員の資質】の評価 (%)	計画	－	－	－	70	－	－	
		実績	－	－	－	68.4			

③職員提案制度の活用（総務係）

平成30年度に見直しを行った職員提案制度により、職員の自主的・主体的な提案や取り組みを促し、各種事業や事務の反映に努める必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	職員提案制度の推進	●	●	●	●	●	○	山ノ内町職員提案及び改善事例報告実施規程に基づき、職員の自主的な取り組みと事業の促進を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 職員提案件数 (件)	計画	—	1	1	2	2	職員からの提案を促し、改革を推進する。
		実績	0	0	0	0	0	
	(成)	計画	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	

④シビックプライドの醸成（総務係・企画政策係）

職員自身が郷土に対して持つ「愛着」や「誇り」について、改めて見つめ直し、職員それぞれが郷土づくりに関わりを持つ自負心の一層の醸成に努める必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	シビックプライド醸成のための各種事業	—	○	●	●	●	○	職員それぞれが郷土づくりに関わりを持つ自負心の一層の醸成を図るため、各種事業を実施。
	町民活動現場への職員参加の促進（再掲）	●	●	●	●	●	○	町内の各種行事への職員の参加を促進する。
	町民満足度調査の実施（再掲）	—	—	—	●	—	—	町民満足度調査を実施する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【町職員の資質】の評価項目で70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。次回はR6。
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 町民満足度調査【町職員の資質】の評価 (%)（再掲）	計画	—	—	—	70	—	
		実績	—	—	—	68.4	—	

4 地域力の向上 ～協働・連携による地域力の集結～

(1) 町民の参画機会の拡充

①町政参画を促す施策の推進（企画政策係・農業振興係・各課）

地域等の町政参画と協働の拡充につながる新たなルール、仕組みづくりに取り組み、若者の声を反映させるための体制づくりの検討や協働事業に関する広報の充実など、町民・事業者の協働意識の醸成につながる取り組みを推進する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	総合行政懇談会の実施	●	●	●	●	●	○	区等の単位で土木事業を含めた総合的な懇談会を開催し、住民意見の集約を図る。
	町政参加と協働の推進	●	●	●	●	●	○	地域づくり活動に関する情報をわかりやすく提供し、相談に対応するとともに活動が主体的に継続されるための側面支援を行う。
	農業振興会議の推進	●	●	●	●	●	○	農業振興会議を支援し、農業振興を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	—	—	—	—	—	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【まちづくり等への参画機会】の評価項目で70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。
		実績	—	—	—	—	—	
	(成) 町民満足度調査【まちづくり等への参画機会】の評価 (%)	計画	—	—	—	70	—	
		実績	—	—	—	51	—	

②審議会委員等の公募制導入と女性参画の推進（各課・人権政策係・消防係）

政策等の形成過程へ広く町民参画を促進するとともに、町民の主体的参加により審議会等の活性化を図るため、審議会等への一般町民の公募枠設定を積極的に推進するとともに、より多様な意見を反映させるため、政策・方針決定の場への女性参画を推進する必要がある。

		※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし						課題・今後の方針等
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	
	審議会委員の公募の促進	●	●	●	●	●	○	審議会等の公募制導入を促進させる。
	積極的な女性登用の推進	○	●	●	●	●	○	審議会等での積極的な女性登用を推進する。（第5次やまのまち男女共同参画プラン21より審議会等における女性委員の割合 目標値30%（R7.3.31））
	消防団女性部の増員及び災害出場の推進	▲	△	△	△	△	○	定数10名の確保及び出場災害の精査
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 審議会等への女性登用率 (%)	計画	—	—	—	—	30	審議会等における女性委員の割合を令和7年度までに30%以上にする。
		実績	27.1	26.6	21.2	24.0	22.8	
	(活) 消防団女性部員数	計画	—	10	10	10	10	
		実績	8	8	7	9	9	
(成) 公募制を導入した割合 (%)		計画	—	30	30	30	30	公募制導入数/審議会等総数を30%達成を目指す。
		実績	6.7	6.5	9.1	11.1	14.9	

③パブリックコメント制度等の広聴活動の充実（各課）

計画策定等について、パブリックコメント制度を引き続き推進するほか、町民満足度調査の実施など、広聴活動の充実を図る必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	パブリックコメント制度の推進		●	●	●	●	●	○	計画策定等について、原則としてパブリックコメントを実施し、住民意見を反映する仕組みを継続する。
	町づくりアンケートの実施		－	－	－	●	－	－	「うるおいと安らぎのある誰もが住みたくなる郷土（まち）」の実現に向け住民意見を集約する。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) パブリックコメントの実施件数(件)	計画	－	－	－	－	－	－	計画を策定する際は、原則としてパブリックコメントを実施するものとする。
		実績	4	7	4	2	7		
	(成) 町民満足度調査【広報活動】の評価(%)	計画	－	－	－	70	－	－	町総合計画策定の前段で実施する町民満足度調査のうち、【広報活動】の評価項目で、70%の評価を目指す。※5年に1回の調査。次回はR6。
		実績	－	－	－	71.8	－		

(2) 町民等との協働・連携の推進

①地域等と行政の役割分担の再構築と地域づくり・町民活動に対する積極的支援（福祉係・経済振興係・地域創造係・国立公園係・スポーツ推進係）

「自助・共助・公助による協働」の考え方にに基づき、地域等と行政の役割分担を再構築し、地域等が担うことができる協働事業の検討・選択を行い、積極的に協力・連携を進めるほか、地域等が行う自主的な地域づくり活動に対する支援金補助制度などの側面支援を充実すると共に、公益的な活動を行うボランティア団体・NPO等の育成、活動に対する支援の充実を図ることによる協働事業の効果的な推進が必要である。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	総合型地域スポーツクラブ設立		－	●	●	●	●	●	設立準備委員会を立ち上げ、地域主体の総合型地域スポーツクラブ設立に向け支援を行う。
	大学等と連携事業の実施		●	●	●	●	●	○	信州大学と連携し、志賀高原ユネスコエコパークに関する活動の推進やユニバーサルツーリズムの構築を進める。
	コミュニティ活動への支援		●	●	●	●	●	○	地域づくりの活発化を目指し、区などの団体が行うコミュニティ活動に対する支援を行う。
	ボランティア団体の育成支援		●	●	●	●	●	○	ボランティアセンターの運営支援を通じて団体の育成支援を行う。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) 大学等との連携協定	計画	－	2	2	2	2	2	大学が持つノウハウを活かし、ユネスコエコパークの取組に関する事業の推進や新たな観光振興につなげていく。
		実績	2	1	1	1	1	1	
	(活) ボランティア登録者数(人)	計画	－	390	395	400	405	410	ボランティア団体の育成支援を行い、ボランティア登録者数の増加を図る。
		実績	386	458	400	404	293		
	(成) コミュニティ事業活用数(件)	計画	－	10	10	10	10	10	地域等が行う自主的な地域づくり活動に対する支援を継続する。
		実績	11	8	9	8	6		
	(成) 総合型地域スポーツクラブ設立(クラブ数)	計画	－	0	0	1	1	1	令和6年度を目途に地域主体の総合型地域スポーツクラブ設立を目指す。
		実績	－	準備	1	1	1	1	

②地域の多様な主体による公共財産の維持管理（計画監理係・各課）

地域の公共財産に愛着と責任を持って管理できるよう、アダプトシステムをより促進する必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	アダプトシステム活用の促進		●	●	●	●	●	○	活動団体の減少や高齢化が進んでいる。広報等により活動団体の紹介など知名度を高める。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活) アダプトシステム活用団体数 (団体)	計画	－	7	8	9	10	10	活動団体の減少や高齢化が進んでいるが、広報等により活動団体の紹介などを行いながら、活動団体を増やしていく。
		実績	6	7	7	7	8		
	(成)	計画	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－	－	－	

③民間委託等の推進（管財係・各課）

民間の能力やノウハウを活かした質の高い行政サービスの提供や町民満足度を高めるため、費用対効果を第一に考えた民間等への委託や指定管理者制度の幅広い活用の可能性を検討するとともに、導入済み施設の管理のあり方を検証し、より効果的、効率的な運営に努める必要がある。

※○＝計画 ●＝実施済み △＝一部実施 ×＝未実施 －＝該当なし									
取組項目 ／ 年度別計画 と実績	具体的取組項目 / 年度		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	課題・今後の方針等
	指定管理者制度活用の拡大		×	△	△	△	△	○	指定管理者制度活用の拡大を図る。
年度別目標 (活):活動目標 (成):成果目標	(活)	計画	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－		－	－	－	
	(成) 指定管理者制度適用 済みの施設数 (件)	計画	－	8	10	10	10	10	指定管理者制度次回契約更新（R5年度）の際には新たな施設への適用を目標とする。
		実績	8	8	8	8	8	8	